

Ver

1.0

Ver. 番号は改訂に合わせて変更する。

環境省・自主参加型国内排出量取引制度  
算定報告書  
グループ参加(事業場のみ)用【別添4-4】

排出削減実施事業者名	ABCスーパー株式会社
目標保有参加者タイプ	タイプA

提出年月日 2008年3月30日

- \* 本算定報告書は排出削減実施事業者自ら記入し、環境省に提出してください。
- \* ファイル名は、「別添4-4\_グループ名\_バージョンNo.xls」とする。  
例、別添4-4\_ABCスーパー\_1.0.xls
- \* 表紙には、排出削減実施事業者名、目標保有参加者タイプ、及び提出年月日を記載して下さい。
- \* 2005～2007年度の3年間の情報はまとめて本算定報告書により報告します。

## 1. 排出削減実施事業者に関する基本情報

\*特別な断りがない限り、算定報告書提出日現在の情報を記載すること。

排出削減実施事業者名		ABCスーパー株式会社
事業者の主な事業内容		生鮮食料品販売
算定報告書 作成責任者名	氏名	山本浩志
	役職	本社・環境部門取締役
	E-mail	aaa@abcsuper.co.jp
	電話	XXX-XXX-XXXX
算定報告書 作成担当者名	氏名	田中一郎
	役職	本社環境部・主任
	E-mail	honsya@abcsuper.co.jp
	電話	YYY-YYY-YYYY
環境報告書等の発行	発行の有無	無
	対象サイト	
	報告書の第三者検証の有無	無
	検証サイト	

\*排出削減実施事業者の名称を記入すること。共同事業者を活用する参加の場合、共同事業者に関する情報及び役割について「2. 共同事業者」で記入すること。

\*会社のパンフレット、主な製品リスト、生産量及び売上高等に関する書類を添付すること。

\*「算定報告書作成責任者名」には、本事業に関する排出量算定の最終的な責任を負う最高算定責任者(経営層)を記す。

\*「算定報告書作成担当者名」には、本事業に関する排出量算定を行う担当者を記す。

\*有無を選択

\*環境報告書等のデータの掲載範囲を記載する。または、当該報告書の対象サイト名を記載されたページのコピーを添付する。

\*有無を選択(コメントのみの場合は、「無」を選択する)  
(第三者検証とは、情報の信頼性を第三者により確認を受ける行為を指す。)

\*検証対象サイト名を記載

## 2. 共同事業者

「2.共同事業者」は、ESCO事業者やリース会社などの他の事業者(補助事業申請時の代表事業者を含む)と共同申請している場合にのみ記入すること。

	事業者名	役割
共同事業者	共同事業者①	
	共同事業者②	
	共同事業者③	

【記入上の注意事項】

1)共同申請している全ての共同事業者の名称を記入すること。

2)共同申請している全ての共同事業者それぞれの本事業における役割を可能な限り具体的に記入すること。

### 3.二酸化炭素排出量等

#### (1) 二酸化炭素排出量

算定年度		排出量[t-CO <sub>2</sub> ]			備考
		(a)	(b)	(a) - (b)	
2005年度	2005/4/1～2006/3/31	248,710	8,036	240,674	
2006年度	2006/4/1～2007/3/31	251,163	8,152	243,011	
2007年度	2007/4/1～2008/3/31	248,364	9,321	239,043	
合計		748,237	25,509	722,728	
基準年度排出量 (= 合計 ÷ 3)				240,909	

【記入上の注意事項】

- 1) 二酸化炭素排出量の算定の詳細について、本算定報告書の「VI. 合計CO<sub>2</sub>排出量(年度別)」のシートの「排出量合計(a)」、「コージェネレーション発電に対するクレジット交付量(b)」、「コージェネクレジット調整後の排出量(a)-(b)」の値を記入すること。
- 2) 基準年度排出量に関しては、小数点以下を切り捨て、整数値で記入すること。

#### (2) 二酸化炭素排出削減予測量

①基準年度排出量	240,909 t-CO <sub>2</sub>
②2009年度の年間排出削減予測量	31,000 t-CO <sub>2</sub>
③予想初期割当量 (= ① - ②)	209,909 t-CO <sub>2</sub>

#### 4.排出量算定対象事業場に関する基本情報

事業場の関係を示す図

[別紙6.pdf](#)

\*会社のパンフレット等、既存資料でも可。データ集計の流れについても概要を記載すること。

事業場No.	1	2	3	4	5	6	
事業場名	本社	A店	B店	C配送センター	D店	E店	
所在地	東京都千代田区霞ヶ関 X-XX-XXX	神奈川県横浜市港北区 XX-XXX	千葉県千葉市美浜区○ ○X-XXX	神奈川県厚木市○○Z- Z	神奈川県横浜市中区△ △Y-YYY	神奈川県横浜市中区△ △3-4	
算定担当者名	氏名	田中一郎	山田太郎	佐藤花子	山田三郎	田中二郎	佐藤二郎
	E-mail	<a href="mailto:honsya@abcmarket.co.jp">honsya@abcmarket.co.jp</a>	<a href="mailto:ashop@abcmarket.co.jp">ashop@abcmarket.co.jp</a>	<a href="mailto:bshop@abcmarket.co.jp">bshop@abcmarket.co.jp</a>	<a href="mailto:cdeli@abcmarket.co.jp">cdeli@abcmarket.co.jp</a>	<a href="mailto:dshop@abcmarket.co.jp">dshop@abcmarket.co.jp</a>	<a href="mailto:eshop@abcmarket.co.jp">eshop@abcmarket.co.jp</a>
	電話	YYY-YYY-YYYY	AAA-AAA-AAAA	BBB-BBB-BBBB	DDD-DDD-DDDD	CCC-CCC-CCCC	EEE-EEE-EEEE
事業者の主な 事業内容	日本標準産業分類	5511	5511	5511	4721	5511	5511
	業種	百貨店、総合スーパー	百貨店、総合スーパー	百貨店、総合スーパー	冷蔵倉庫業	百貨店、総合スーパー	百貨店、総合スーパー
店舗情報 (商業施設、レストラン等の 場合のみ記入。事務所等の 場合は不要。)	店舗面積(m2)		10000	2000		1500	750
	直営店/フランチャイズ		直営店	直営店		直営店	直営店
	従業員数		101-200人	51-100人		21-50人	11-20人
温室効果ガス 排出量の 情報公開	省エネ法	—	第2種	第1種	—	—	—
	地球温暖化対策推進法	無	有	有	無	無	無
	その他						
ISO	ISO14001認証取得	有	有	有	無	有	有
	ISO9001認証取得	有	有	有	無	有	有
設備	コジェネの有無	無	有	無	無	無	無
備考							

#### 4.排出量算定対象事業場に関する基本情報

事業場の関係を示す図

[別紙6.pdf](#)

事業場No.		7	8	9	
事業場名		F店	G店	H店	*工場・事業場名を記入する。
所在地		神奈川県横浜市西区○ ○4-5	神奈川県横浜市南区○ ○YY-Y	神奈川県横浜市緑区△ △1-2	*住所を記入
算定担当者名	氏名	佐藤三郎	鈴木一郎	鈴木次郎	
	E-mail	<a href="mailto:fshop@abcmarket.co.jp">fshop@abcmarket.co.jp</a>	<a href="mailto:gshop@abcmarket.co.jp">gshop@abcmarket.co.jp</a>	<a href="mailto:hshop@abcmarket.co.jp">hshop@abcmarket.co.jp</a>	
	電話	FFF-FFF-FFFF	GGG-GGG-GGGG	HHH-HHH-HHHH	
事業者の主な 事業内容	日本標準産業分類	5511	5511	5511	*「日本標準産業分類」には総務省が定める日本標準産業分類 ( <a href="http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/index.htm">http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/index.htm</a> )における 小分類のコードを記入し、「業種」にはその名称を記入すること (例えば「5511 百貨店、総合スーパー」)。
	業種	百貨店、総合スーパー	百貨店、総合スーパー	百貨店、総合スーパー	
店舗情報 (商業施設、レストラン等の 場合のみ記入。事務所等の 場合は不要。)	店舗面積(m2)	500	150	130	
	直営店/フランチャイズ	直営店	直営店	直営店	*2008/3/31現在の直営店/フランチャイズ店を選択する。
	従業員数	11-20人	1-10人	1-10人	*2008/3/31現在のパートを含む1時間あたりの平均労働人数を選択する。
温室効果ガス 排出量の 情報公開	省エネ法	—	—	—	*2008/3/31現在の状況を第1種、第2種から選択
	地球温暖化対策推進法	無	無	無	*2008/3/31現在の報告の有無を選択
	その他				*法律以外での報告先がある場合には、すべて記入する。 例、日本自動車工業会、日本チェーンストア協会など、
ISO	ISO14001認証取得	有	有	有	*2008/3/31現在の認証の有無を選択
	ISO9001認証取得	有	有	有	*2008/3/31現在の認証の有無を選択
設備	コジェネの有無	無	無	無	*2008/3/31現在の有無を選択する。今後、稼働する予定の場合は備考にコジェ ネ導入予定の旨を記載する。
備考					

5. 工場・事業場の排出源に関する情報

事業場No.					
事業場名					
敷地図および排出源資料ファイル名					
モニタリング方法ファイル名					
敷地境界の識別根拠					
敷地境界の変更の有無	基準年度(2005.4.1~2008.3.31)中の敷地境界の変更の有無				
	基準年度中の主要設備やその配置の変更の有無				
電気の事業場外への供給	有無				
	供給先				
	供給形態				
熱の事業場外への供給	有無				
	供給先				
	供給形態				

モニタリング方法ファイル名は、申請時には記入の必要はない。採択決定後に記入すること。

【記入上の注意事項】

- 1) 「敷地境界の識別根拠」には、識別に用いた公的届出・申請書類を記載(工場の場合は工場立地法届出、消防法届出、登記簿謄本等、事業場の場合は消防法届出、建築基準法に基づく建築確認申請書等)。
- 2) 添付する敷地図および排出源資料ファイルは、集計範囲を太線で示し、排出源Noを図示したもの(番号と排出源名を記載する)を原則として参加工場・事業場1ヶ所につき、1枚添付する。  
また、少量排出源(対象工場・事業場の総排出量の0.1%未満または10tCO<sub>2</sub>/年未満の排出)についてもすべて把握し、記載する。
- 3) コンビニ等、小規模サイトについては、敷地境界および排出源を示した資料、モニタリング方法を図示した資料の提出を要しない。  
また、敷地境界の識別根拠の記載も要しない。  
コンビニ店舗以外で記載を省略できる小規模サイトの詳細については、環境省へ個別に問い合わせること。
- 4) 電気・熱の事業場外への供給に関しては、以下の供給形態を選択する。  
A: 工場・事業場内で燃料を使用して電気や熱を発生させ、工場・事業場外へ供給した場合  
B: 電気事業者や熱供給業者から電気や熱の供給を受け、工場・事業場外へ供給した場合

5. 工場・事業場の排出源に関する情報

事業場No.						
事業場名						
敷地図および排出源資料ファイル名						
モニタリング方法ファイル名						
敷地境界の識別根拠						
敷地境界の変更の有無	基準年度(2005.4.1~2008.3.31)中の敷地境界の変更の有無					
	基準年度中の主要設備やその配置の変更の有無					
電気の事業場外への供給	有無					
	供給先					
	供給形態					
熱の事業場外への供給	有無					
	供給先					
	供給形態					



c. 排出係数

事業場No.	事業場名	活動種別	データ把握方法	証拠	帳票	記録/ 作成頻度	記録/作成者	点検者	点検頻度	備考
1、5～9	本社、D～H店	系統電力	デフォルト値	—	—	年1回	本社環境部 A氏	本社環境部 田中主任	年1回	
2	A店	系統電力	デフォルト値	—	—	年1回	A店店長	本社環境部 田中主任	年1回	
3	B店	系統電力	デフォルト値	—	—	年1回	B店店長	本社環境部 田中主任	年1回	
4	C配送センター	系統電力	デフォルト値	—	—	年1回	C配送センター長	本社環境部 田中主任	年1回	
2	A店	A重油	デフォルト値	—	—	年1回	A店店長	本社環境部 田中主任	年1回	
2	A店	都市ガス	デフォルト値	—	—	年1回	A店店長	本社環境部 田中主任	年1回	
6、7	E、F店	都市ガス	デフォルト値	—	—	年1回	本社環境部 A氏	本社環境部 田中主任	年1回	
3	B店	液化石油ガス(LPG)	デフォルト値	—	—	年1回	B店店長	本社環境部 田中主任	年1回	
4	C配送センター	液化石油ガス(LPG)	デフォルト値	—	—	年1回	C配送センター長	本社環境部 田中主任	年1回	
4	D配送センター	灯油	デフォルト値	—	—	年1回	C配送センター長	本社環境部 田中主任	年1回	

【記入上の注意事項】

- 1) 「証拠」には、数値の大元の根拠書類を記入し、根拠書類の数値を月報等で集約・管理している場合には、当該資料を「帳票」欄に記入する。該当する資料がない場合は「—」を記入する。
- 2) 「概算」とは、計量器が精度確保されていない方法での把握、あるいはポンベの本数などでの把握など、モニタリングパターンCに該当する把握方法を指す。モニタリングパターンについては、モニタリング報告ガイドライン「第II章算定マニュアル」を参照のこと。
- 3) (2)に記入する代わりに、(2)の情報を十分に補える申請時点の組織・体制図等を別途添付してもよい。 →別紙7参照
- 4) 欄が足りない場合には追加して記入すること。

(3)算定報告書別添4-4作成時の参照資料

活動種別	参照資料	作成部署名	「参照資料」の元資料
系統電力	各事業所のエネルギー使用量、CO2排出量一覧表	本社・環境部	A店、B店、C配送センターの活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム) 小規模店舗(D店、E店、F店、G店、H店)集計データ
都市ガス	各事業所のエネルギー使用量、CO2排出量一覧表	本社・環境部	A店の活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム) 小規模店舗(E店、F店)集計データ
A重油	各事業所のエネルギー使用量、CO2排出量一覧表	本社・環境部	A店の活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム)
液化石油ガス(LPG)	各事業所のエネルギー使用量、CO2排出量一覧表	本社・環境部	B店、C配送センターの活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム)
灯油	各事業所のエネルギー使用量、CO2排出量一覧表	本社・環境部	C配送センターの活動量、CO2排出量一覧表(定型フォーム)
コジェネ発電	A店発電月報	A工場・環境部	—

【記入上の注意事項】

- 1) 「参照資料」には、算定報告書別添4-4の作成者が算定報告書を作成するにあたり、実際に参照した資料を記載する。
- 2) 「作成部署」は、当該参照資料を作成した部署を記載する。
- 3) 「参照資料の元資料」は、当該参照資料を作成するにあたり用いた、工場・事業場からの提出資料を記載する。工場・事業場から提出された資料自体を「参照資料」として活用している場合は、—と記載する。
- 4) (3)に記入する代わりに、(1)の情報を十分に補える申請時点の組織・体制図等を別途添付してもよい。 →別紙7参照
- 5) 欄が足りない場合には追加して記入すること。

**(4) 共通の報告フォームの有無**

事業場に対する既存の報告の仕組みがあるか？ また、報告方法はどのようなものか？

有無	報告方法	備考
有	エクセルで作成した共通テンプレートを使用している	A店、B店、C配送センターについては共通テンプレートで報告。 D～H店については使用量が直接本社にされる仕組みとなっている。

**(5) 算定・報告ガイドラインの有無**

温室効果ガス排出量の算定・報告に関するガイドラインはあるか？ ある場合は、採択決定後、ガイドラインの提出を求められることがある。

有無	備考
有	

**(6) 実施ルール・モニタリング報告ガイドライン等の習得方法**

実施日	対象者	内容
2008年3月12日	A店、B店、D配送センター、本社の算定担当者	実施ルール、モニタリング報告ガイドラインについての説明

【記入上の注意事項】

実際に実施した研修、説明会等の内容を記載すること。特に実施していない場合は、記載不要。

**(7) 算定報告書の作成・点検**

算定報告書作成者	点検者	点検内容(該当するものに●を付す)
本社環境部 田中主任	本社環境部 山田課長	● 算定報告書のレビュー(レビューポイントを下記に記載する) ①異常値の有無 ② ..... ③ .....
		● 算定報告書記載数値と元資料数値との照合
		● 他者がチェックした算定報告書作成チェックリストをレビュー
		● 自ら算定報告書作成チェックリストでチェック実施
		● 算定報告書上での再計算
		その他(下記に具体的に記載する)

【記入上の注意事項】

実際に実施した点検内容を記載すること。

I. 排出源リスト

事業場 No.	事業場名	排出源 No.	排出源	排出源の種類 (①～④)	算定対象			対象外とする理由		コジェネ設備	外部供給	備考
					05年度	06年度	07年度	(A～E)	「その他」の理由			
1	本社	1	本社ビル受電室	②電気・熱の使用	○	○	○					
2	A店	2	受電室	②電気・熱の使用	○	○	○					
2	A店	3	ボイラー	①燃料の使用	○	○	○					
2	A店	4	ガスコージェネレーション	①燃料の使用	○	○	○			○		
2	A店	5	吸気式冷凍機	①燃料の使用	○	○	○					
2	A店	6	液化炭酸ガス	④工業プロセス	×	×	×	B				商品の冷却用(ドライアイス用途)
3	B店	7	受電室	②電気・熱の使用	○	○	○					
3	B店	8	厨房機器	①燃料の使用	○	○	○					
3	B店	9	液化炭酸ガス	④工業プロセス	×	×	×	B				商品の冷却用(ドライアイス用途)
4	C配送センター	12	受電室	②電気・熱の使用	○	○	○					
4	C配送センター	13	ボイラー	①燃料の使用	○	○	○					
4	C配送センター	14	吸気式冷凍機	①燃料の使用	○	○	○					
5	D店	10	受電室	②電気・熱の使用	○	○	○					
5	D店	11	厨房機器	①燃料の使用	○	○	○					
6	E店	15	受電室	②電気・熱の使用	○	○	○					
6	E店	16	厨房機器	①燃料の使用	○	○	○					
7	F店	17	受電室	②電気・熱の使用	○	○	○					
7	F店	18	厨房機器	①燃料の使用	○	○	○					
8	G店	19	受電室	②電気・熱の使用	○	○	○					
9	H店	20	受電室	②電気・熱の使用	○	○	○					

【記入上の注意事項】

- 1) 「敷地境界の識別根拠」には、識別に用いた公的届出・申請書類を記載(工場の場合は工場立地法届出、消防法届出、登記簿謄本等、事業場の場合は消防法届出、建築基準法に基づく建築確認申請等)。
- 2) 排出源の種類を以下から選択すること(詳しくは実施ルール「3. 排出量の算定方法」を参照)。
  - ①燃料の使用に伴うCO2排出
  - ②電気・熱の使用に伴うCO2排出
  - ③廃棄物の焼却・使用等に伴うCO2排出
  - ④工業プロセスに伴うCO2排出
- 3) 「算定対象」とは、実施ルールに基づきCO2排出量を算定・検証し、自社のCO2排出量に含める活動を指す。なお、年度の途中で設備の統廃合による使用中止、新設による使用開始等の変更があった場合には、「○(変更有)」を選択する。
- 4) 「算定対象」において対象外とする理由は以下から選択すること。なお、A、Bの場合においては、CO2排出量の算定自体は行い、任意報告欄に記載すること。
 

A:実施ルールで規定された検証対象活動である為 B:少量排出源に該当する為 C:工場・事業場外における移動排出源の為 D:電気・熱を全て外部へ供給している為 E:その他(具体的に記入)
- 5) 欄が足りない場合には追加して記入すること。





III. 事業場における排出(2005年度)

温室効果ガス排出量

事業場No.	事業場名	排出源No.	活動種別	活動量		単位発熱量 [GJ/t, 千m <sup>3</sup> N, kL]	排出係数 [t-CO <sub>2</sub> /GJ, kWh, t]	CO <sub>2</sub> 排出量 [t-CO <sub>2</sub> ]	備考	
				量	単位					
1	本社	1	系統電力	9,546,000	kWh	-	0.000391	3,732		
2	A店	2	系統電力	5,183,465	kWh	-	0.000391	2,027		
2	A店	3	A重油	251	kl	39.1	0.0693	680		
2	A店	4	都市ガス	78	千m <sup>3</sup> N	46	0.0506	182	温度・圧力補正有	
3	B店	7	系統電力	44,345,000	kWh	-	0.000391	17,339		
3	B店	8	液化石油ガス(LPG)	34	t	50.2	0.0598	102	m <sup>3</sup> →tへの換算は基準産気率使用	
4	C配送センター	12	系統電力	3,845,000	kWh	-	0.000391	1,503		
4	C配送センター	13	灯油	33	kl	36.7	0.0678	82		
4	C配送センター	14	液化石油ガス(LPG)	28	t			84		
5	D店	10	系統電力	4,345,000	kWh			1,699		
6	D店	11	液化石油ガス(LPG)	32	t			96	m <sup>3</sup> →tへの換算は基準産気率使用	
6	E店	15	系統電力	1,845,000	kWh	-	0.000391	721		
6	E店	16					0.0506	105	温度・圧力補正有	
7	F店	17					0.000391	760		
7	F店	18					0.0506	35	温度・圧力補正有	
8	G店	19	系統電力	385,400	kWh	-	0.000391	151		
9	H店	20	系統電力	254,222	kWh	-	0.000391	99		
計								排出量合計(a)	29,397	tCO <sub>2</sub>

系統電力、熱供給、工業プロセス等、算定の際に単位発熱量が関係しない場合には、「-」とする。

同じ情報を事業者独自の様式でまとめている場合は、事業者独自の様式で提出しても可とする。

コージェネレーション発電に対するクレジット交付量

2	A店	4	コージェネ発電	1,345,000	kWh	-	0.00021	282		
計								コージェネレーション発電に対するクレジット交付量(b)	282	tCO <sub>2</sub>

計								コージェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)	29,115	tCO <sub>2</sub>
---	--	--	--	--	--	--	--	---------------------------	--------	------------------

【記入上の注意事項】

- 活動量に関しては、小数以下を切り捨て、整数値で記入すること。
- 排出量は排出源ごとに算定して、小数点以下を切り捨て、整数値で記入すること。
- 電気・熱の事業場外への供給に関しては、以下のように活動量を入力する。
  - A: 工場・事業場内で燃料を使用して電気や熱を発生させ、工場・事業場外へ供給した場合: モニタリング報告ガイドライン第II部1.4を参考に、所内消費分の活動量を計算し、活動量欄に記載する。計算根拠は「IX. 備考」に記載すること。
  - B: 電気事業者や熱供給業者から電気や熱の供給を受け、工場・事業場外へ供給した場合: 外部への供給量をマイナスの値として、活動量欄に記載する。
- 欄が足りない場合には追加して記入すること。





VI. 合計CO<sub>2</sub>排出量

工場・事業場No.		1	2	3	4	5	6	7	8	9		
工場・事業場名		本社	A店	B店	C配送センター	D店	E店	F店	G店	H店	合計	
2005年度 合計CO <sub>2</sub> 排出量 (種類別) [t-CO <sub>2</sub> ]	電気	xxx										
	燃料	yyy										
	温水・冷水・蒸気	zzz	...									
	その他											
	排出量合計 (a)	aaa										248,710
	コジェネ発電に対するクレジット交付量 (b)	bbb										8,036
コジェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)		ccc	...									240,674
2006年度 合計CO <sub>2</sub> 排出量 (種類別) [t-CO <sub>2</sub> ]	電気	xxx										
	燃料	yyy										
	温水・冷水・蒸気	zzz	...									
	その他											
	排出量合計 (a)	aaa										251,163
	コジェネ発電に対するクレジット交付量 (b)	bbb										8,152
コジェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)		ccc	...									243,011
2007年度 合計CO <sub>2</sub> 排出量 (種類別) [t-CO <sub>2</sub> ]	電気	xxx										
	燃料	yyy										
	温水・冷水・蒸気	zzz	...									
	その他											
	排出量合計 (a)	aaa										248,364
	コジェネ発電に対するクレジット交付量 (b)	bbb										9,321
コジェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)		ccc	...									239,043

【記入上の注意事項】

- 1) 「電気」の欄には外部から供給を受けた電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出の合計値、「燃料」の欄には各燃料の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出の合計値、「温水・冷水・蒸気」の欄には外部から供給を受けた熱の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出の合計値、「その他」の欄には、その他工業プロセス等からの排出の合計値を記入する。
- 2) 欄が足りない場合には追加して記入すること



## VIII. 備考

算定方法の記載が必要な項目については、本項に算定方法を記載すること。